

# 体育学 研究の系譜

——長崎県の事例——

神 文 雄

## A Genealogy of academic features in Physical Science

——in the case of Nagasaki——

FUMIO JIN

わが国の体育は、第2次大戦後の教育制度の改革によって、かなりの転換を求められることとなった。この改革ではまず、小学校にはじまる教育の各段階において、体育が重視されたこと、とりわけ、大学で必修科目となったことである。この結果は、大学に体育担当の教官を誕生させることになった。ついで、各段階の学校に配置される教員の養成のために、大学に体育の専門課程が設けられたことである。

これらのことが契機となって、学問としての「体育」の研究の気運が醸成されてきた、といっておよしいであろう。具体的には、大学の体育担当教官を中心に、各界の研究者や指導者を加えて体育の全国的な体育組織がつくられる。日本体育学会（以下、学会）<sup>(1)</sup>がこれである。この時をもって、わが国における「体育学研究」の幕あけとするのである。本小論は、わが国の体育学研究の歩みを、長崎県における発展過程と合せて考察し、体育学の今後への課題を探索することにある。

### 1 わが国における体育の研究

これをつぎの3時期にわけ

- (1) 科学的研究以前の時代                      (明治初年より大正12年まで)
- (2) 医学を中心とした時代                      (大正13年より昭和24年まで)
- (3) 体育研究者による時代                      (昭和24年以降)

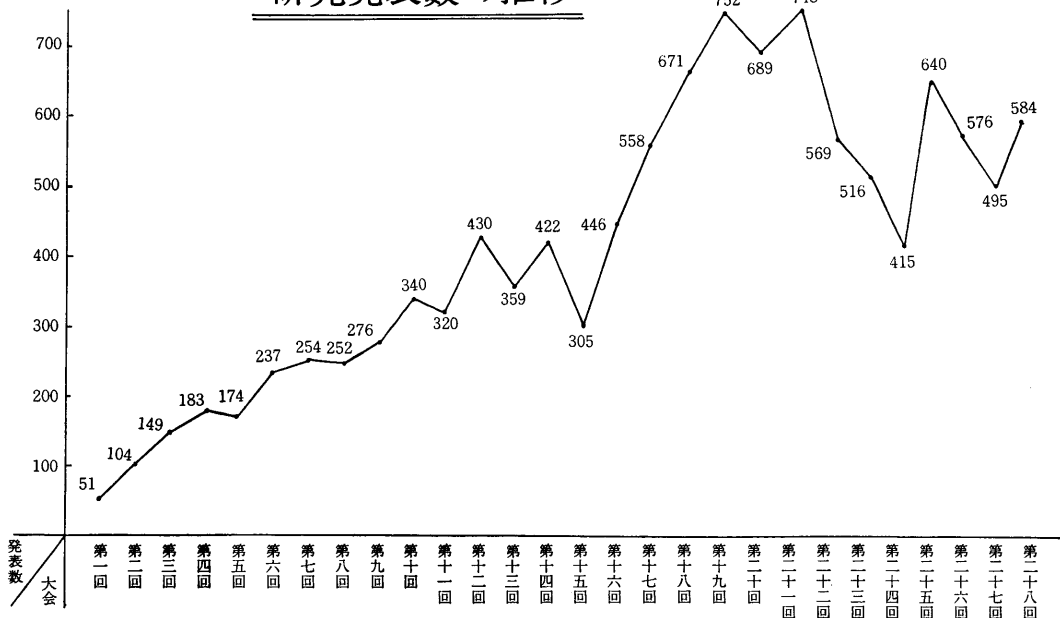
第1期を「指導者養成にのみ努力が集中され、実技的色彩が強かった」ので、研究は進まなかった。第2期は、「文部省に体育研究所が開設された大正13年を画期的な年であるとした上で、同研究所による「体育研究」の内容に触れ、心理学、教育学、社会学よりの研究、また、体操遊戯、競技の技術や指導法等のものも若干あるが、大部分は、解剖学的、生理学的、生化学的、衛生学的研究であった。とする見解が<sup>(2)</sup>ほぼ行き亘っている。

このように体育は最近まで、実技を中心とするものとみなされがちであり、また、医学の研

究のなかでも、1つの手段・方法としても取り扱われるなど、既存の学問と比べてかなり立遅れていた。本小論の視点は、このあとの新しい第3期にある。＊体育の科学的研究・科学的体系の確立、を志向した、体育の研究者による時代である。

その端緒は、昭和24年からの新制大学の発足に求められる。<sup>(3)</sup>新しい大学基準で、体育は正課となり、卒業に際して、学士号を得る必修の条件となった。すなわち、「120単位及び体育の単位4」と明示されたのである。この結果、大学のすべてが「体育の単位4」に対して果すべき義務を背負いこむこととなり、新たに＊体育担当の教官、の誕生をみるのである。<sup>(4)</sup>さらに、従来の師範教育に代るものとして、小・中学校や高等学校の教員養成のための、体育の専門課程や学部・学科までもが設けられることになった。かくして、きわめて少数の研究者による。そして、狭い領域に甘んじていた体育の研究は、これらの新しい担い手である＊研究者や指導者、を加えて、学界に登場することになった。実技の指導能力の養成に主眼をおいていた、旧時代の観念から脱皮して、研究をも重視する姿勢を確立することになったのである。

図1. 研究発表数の推移



さて、体育学研究の動向については、学会活動からもうかがえる。まず会員について、昭和25年の第1回大会の開催時点で、345名の登録であったものが、51年には4,000名を越え、わが国の学会の中でも、最大規模の1つとなった。つづく研究活動の成果は、学会大会における発表と研究機関誌「体育学研究」によって明らかにされる。学会大会における発表＝演題数の増加は著しい。第1回大会で51題であったものが、500題をこえ（第17回）ついには752題にまで（第19回）到達した。もっとも、この時点が最高で、昨今では、ほぼ600題前後に落着いている。また、「体育学研究」は、年5回刊行されており、最近10カ年（42年～51年）でも254編を数えている。

また、研究が進むにつれて「体育学」というなかでの細分化がはじまる。専門分科会がこれ<sup>(5)</sup>で、会員中の有志によるきめ細かい活動である。それぞれ、研究集会をもったり、独自の機関研究誌などを発行したりするほか、学会大会に際しては、シンポジウムも開催している。このことは、研究の多くが既存の関連科学の研究手法を採り入れたりした。その結果からでもあらうが「体育学の成立へと、いう苦しい過程がみえるようでもある。ここに、学会とは別に「学校保健学会」が設立<sup>(6)</sup>されているが、その会員は「保健専門分科会」とかなり重複しているようである。この点については、昭和26年の学習指導要領の改訂により、「従来の体育科は保健体育科と改められた」という歴史的な背景<sup>(7)</sup>があることもつけ加えたい。

表1 専門分科会活動状況（体育学研究VOL19、No.4.5より）※この時点で「保健」は未成立

	体 育 史	体育方法	体育心理	運動生理	体 育 管 理
現在の会員数	85名	146名	167名	189名	99名
会 費(年額)	500	280	200	0	1,000
会 合(回/年)	3回 (その他総会1回)	8	3～4	6	12
機関誌の発行 (号/年)	11 (この1年間)	1	3～4	0	2
	発 育 発 達	測定評価	体育社会学	体育原理	キネシオロジー
現在の会員数	約260名	約150名	124名	200名	約180名
会 費(年額)	必要に応じて徴収 0	500	500	500	500
会 合(回/年)	1	6	2	12	4～6 (その他隔年1回セミナー)
機関誌の発行 (号/年)	1～2	4	1 合宿研究1	1	3～4

## 2 長崎県内の動向

### (1) 一研究者を中心に—

本県関係では、まず、学会の会員がきわめて少ないことで、昭和38年には6名にすぎなかった。その後、40年代中頃になってようやく20名を超え、現在に至るのだが、これは主として、会員＝研究者が所属すべき、大学そのものが少なかった。ということではなからうか、会員の増加は、大学それ自体の整備が進んだこと、また、学生定員が増加したことなどの結果として、体育担当の教官が増員されてきたものとみえる。はなはだ単純な推測ではあるが、このような趨勢にあったようである。

現在、会員のほとんどは大学教官で占められている。これは大学教官以外に体育の研究者がいないということであり、体育学の将来を占う意味では、かなりの問題点をかかえているといえよう。すなわち「体育」という専門分野をして、他の分野のそれと比べて、きわめて異質な存在としてしまうのである。現実として、研究面からは大学中心に偏重しすぎるようであり、また、指導を主とする実践でも、学校教育の領域でのみ捉えているようであり、たとえ、窓口

を若干上げ得たとしても、せいぜい、教育制度の枠組のあたりを、云々するていどなのである。このようなわけからか、日本体育学会とは別に「九州体育学会」が設立されている。この組織が大学教官以外の加入を期待しているのにもかかわらず、本県からの参加者は、目下のところ皆無に等しい。

他にも会員の増えない体育界の事情がある。大学教官の現有定数が、あたかも、その時点での会員の数と合致するかの如く、退官することは、そのまま、学会をも去ることに連がっているようにみられるのである。また、大学教官と会員との間には、矛盾を含むような関係さえも見出し得るのである。それは「大学教官は研究者であり………勿論、研究だけではないのだが………すべては学会の会員である。」という原則（あえて望ましいというが）、この大学教官にとっては、最も基本的な立場ですら、必ずしも確立されているとはいえない。このことである。

他に研究者としては、体力医学会<sup>(8)</sup>、学校保健学会の会員が認められる。このなかで、体育学会と重複しない会員もあり、その動向は、体育学にとっても注目すべきところと考えられようし、また、実践的指導面とかかわり深い、県教育庁所管の「スポーツ研究指導センター」があり、担当職員が職務に精励している。

## (2) 一学会活動を中心として一

会員の学会活動はあまり活発とはいえない。その活動の多くを中央に依存しすぎているためか、また、地理的な関係によるものか、いずれにしても已むを得なかったところであろう。この傾向はとくに、学会設立の初期に著るしかったといえよう。学会大会の記録を辿ってみて、昭和20年代には僅かに1題を数えるのみ、つづく30年代にして5題であったことからして、自ずから明らかといえよう。学会活動の実質的なスタートは昭和43年<sup>(資料1)</sup>からである。これは期せずして、全国的傾向と絡み合うのである。前述のごとく、40年代に至って量的増加をみた、学会大会における発表演題の数は、この年、43年に最高となる。本県の関係でもこれに歩調を合せたかの如くに演題が増えはじめる。この時点が、いまを遡る10年前である。この10年の間の活動にしても、最高7題の演題をもった会員を含めて、結果としては、10名の会員のみが関与した学会活動であったことを銘記する必要がある。しかしながら、このうち転出した1人を除き、全員がいまもって活動中であることは、新たに加わった会員の動向とともに、学会活動の前途にかなりの曙光をもたらすことは明らかである。

学会活動については、その専門分科会の系列にしたがって、11の部門に分類するのが至当である。昭和43年（第19回大会）「保健」、「測定評価」、「原理」の3部門で発表してから以来、漸次、他の部門へと滲透していく。具体的には、「発育発達」、「体育史」に関するものが多く、「体育方法」それに「保健」、「測定評価」がこれにつづいている。反対に低調をきわめているのは、数式的にもまったくみられない「生理学」、「心理学」、「社会学」に関するものであり、「原理」と「管理」に関してもそれぞれ、他の部門と通ずるような要素を持ち合せており、ま

ず「低調」と判断して差支えあるまい。本県においての特性ある部門の動向はおおよそ、つぎのように要約される。

(1) 発育発達、児童から肥満児の問題を経て、現在、幼児体育にポイントをおいている。とくに、40年代の後半に盛んになった。本県に強くみられる特異な部門

(2) 体育史、そのすべてが郷土史、平戸藩の武芸教育を扱い、独自の展開をしている部門、前記、発育発達と同様、全国的な動向とはまったく比較されない。

(3) 体育方法、全国的にはかなり盛んな部門であるが、また、教員養成の専門コースが、2大学に設けられているのにもかかわらず、本県での「勢」は弱い。ここ数年はとくに停滞気味、前記の2部門とは対照的な状況にある。

なおこの時期、全国的には「体育方法」に関する部門が圧倒的に多く、第2位につづく「生理学」と合せば、11部門全体の $\frac{1}{3}$ を凌駕してしまう。このあとが「測定評価」、「キネシオロジー」、「心理学」で、第2の集団を形成し、全体の30%をわずかながらもオーバーする。以上あげた以外の6部門については、いずれも少なく、合計しても30%でいどの低調さである。ここで注目すべき点は、「保健」、「発育発達」、「体育史」の3部門がとくに顕著で、本県における動向とは、はなはだ相異していることである。

### (3) 一研究業績を中心として一

大学に依る体育学の成果は、研究紀要などをもって公刊される。本県における昭和20年代＝第1期<sup>(9)</sup>の実績は、いかに大学発足の当初であり、また、研究者が少人数であったこと、などをもって云々したとしても、絶対数として物足りないといえよう。この評価は、第2期も加えた約10年の間に期間を延ばしたとしても、変わることはないであろう。

単なる量的な判断からではあるが、研究成果が表われるのは、そろそろ次代の研究者の手に移った、かと思われる第3期に入ってからである。この時期には共同研究という、新しい企画もみられてくる。第4期は、たまたま、大学紛争の時期でもあり、その影響が及んだかどうか、一時的に停滞した形となる。そして第5期に至って一挙に爆発するが、その実績は、第1～4期までの総数に匹敵するほどのすさまじさである。現在までの実績は、19名による個人研究<sup>(10)</sup>65

表2 キュアトンによる分類

1	専門分野の事情に関係する研究
2	活動計画の研究
3	管理統制の研究
4	指導法や教授法の研究
5	科学的・文化的基礎に立つ研究
6	目的目標に関する研究
7	調査と研究の方法

※7については省略する。

編、共同研究13編である。

これらの研究業績を領域別に分類するのに採りあげた基準は、キュアトンによるものである。この作業は、学会における口頭発表の演題が、あらかじめそれぞれの部門別に整理されているのとは異なり、きわめて困難を伴うものであった。そして冒険的なもので、あるいは誤りを犯す可能性もあったであろうが、つとめて確実さを増すよう、冷静な判断・処理—ときによっては識者による、または研究者自身による—をもって進

行した、と確信したい。

表3 時 期 ・ 対 象 別 分 類

分類	時期 対象	1 3 2 4 5					＊ひ と＊										事 象				も	そ
		1	3	2	4	5	合 計	幼児	小中 学生	高校 生	大学 生	社会 人	特殊 児	教員	選手	運動 部	その他	ダンス 踊	スポ ーツ	学校 体育	施設	その他
科学	文化	1	4	5	10	20	40	6	2	3	14	1	3	—	5	5	1	—	—	—	—	—
	身体 機構	—	—	—	2	8	10	2	2	—	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	生理	—	—	—	2	5	7	—	—	—	6	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	心理	1	1	2	—	1	5	—	—	—	1	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—
	社会	—	3	—	2	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	3	4	6	13	4	—	3	4	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
管 理		—	—	2	2	4	8	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3	—	2	—
活動計画		—	1	3	1	6	11	—	1	2	—	5	—	—	1	—	2	—	—	—	—	—
指 導 法		—	—	1	2	1	4	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	1	—	—
目的目標		1	—	1	1	4	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	2
専門分野		—	1	1	2	3	7	—	—	—	—	—	—	2	—	—	1	2	1	—	—	1
そ の 他		—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
計		2	6	13	18	39	78	6	4	5	17	6	3	2	7	5	4	3	4	6	—	4

業績が蓄積しはじめ、分類をするほどの量となったのは、第3期も後半になってからである。6項目のなかでは、科学的文化的基礎に立つ研究が断然多く、各年代区分とも約半数を数え、運動実践がいかに重要な役割を受けもつものかと、理解されよう。その内容も初期においては、心理学的、社会学的系列のものに限られていた<sup>(12)</sup>—といっても、同一研究者が7編に参与していた—のに代って、第3期になってからは、時流の現われともいうのか、スポーツテストなどを含めての、体力づくりに関する内容が目立ってくる。第4期に入ってから、生理学や身体的・機構的關係のものが抬頭してくる。そして量的にも、他の分類項目のそれぞれに匹敵するほどにある。

体育実践の向かうべき方向を明らかにしようとする、目的・目標と広義での体育方法を究明しようとする管理に関するものは、第5期に花盛りのように見え、活動計画に関するものは平均化しており、時期的な変動はみられない。一方、体育にとっては最も中核的な位置にあるとみられてきた指導方法は、実技は原則として現場の指導者に一任するというか、また、研究としての主流と考えないという立場からか、非常に少ない。専門分野の事情についても同様であるが、とくに、行政面で強調できよう。教育行政の貧困さ、それに輪をかけたような体育・スポーツ行政など、過去の感覚がかなり反映しているものといえよう。

研究の対象としては多くの場合、＊ひと＊が選ばれている。<sup>(13)</sup>＊人間に係わるある種の現象である体育を対象として構築する体育学。という論拠からしても当然のようであるが、全体のほぼ

3/4を占めるほどの割合にある。初期の傾向としては、学校運動部＝部員に中心にあったが、第3期になってから一変し、部員でない小・中・高校生、それに大学生までが、対象として設定されるようになった。第4期では、幼児が、第5期になってからは、一般社会人が大きく対象としてクローズアップされてきた。＊ひと、のなかでは大学生の存在が大きいが、それでも1/8には達しないなど、研究対象としての＊ひと、の中身は、多士済々のようである。

つづいては観念論的なものである。＊ひと、を対象として進められている実践的研究は、体育にとって必要条件ではあるが、十分条件たり得ないであろう。現代社会における存在意義などを総合的に検討することによって、目的・目標を明らかにすることが必要なのであるが、現時点では教育のなかでのみ、体育を捉えているという傾向が依然として強く、学習指導要領などのことが中心となっている。また、かなり実践的な方向に近いと思われるのだが、スポーツなどの事象、そのものも取りあげられており、双方合せて1/6ていどになっている。他には、＊もの一施設、を選んだもので、わずかに2編、プールの水質と公共スポーツ施設の利用状況に留まっている。

さて、対象については、第5期に至って注目すべき動向が現われ出したものと思われる。それは＊ママさんバレーの選手、＊学校教員そのものの状況、など、これまでにはみられなかった諸々の対象が設定されはじめたことである。従来ややもすれば、（教育）—（学校）—（体育）のなか（のこと）にのみ偏在しがちであったものが、＜社会＞—＜スポーツ＞のなか（のこと）へもと、巾ひろく展開されつつあることを意味しよう。

#### （4）—要約—

この小論においては、まず、1の状況のもとに＊体育学の研究、について問題を提起した。つづいて、2の(1)～(3)の過程をとおして、本県における動向の把握につとめてきたのである。さて、この把握した数量的データのみをもって＊体育学の研究、について討論することは、必

表4 体 育 の 研 究 領 域

	研 究 領 域	学 会 の 発 表 領 域
I	運動実践における人間研究	生理学的研究 心理学的研究 社会学的研究（狭義） キネシオロジー的研究 発育・発達に関する研究
II	体育の意義・目的・目標	原理的（哲学的）研究 歴史的研究 社会学的研究（広義）
III	体 育 方 法 の 研 究	体育方法（指導）に関する研究 測定評価に関する研究 管理に関する研究 保健学的・衛生学的研究

表5 研究業績と学会活動の比較

研究領域	研究活動の別	研究業績		学会活動 (全国)		
運動実践における人間研究		40	(51.3)	9	(29.0)	(45.0)
	生 理 学	7	(9.0)	0	—	(13.0)
	キネシオロジー	0	—	2	(6.4)	(10.3)
	心 理 学	5	(6.4)	0	—	(9.3)
	社 会 学	5	(6.4)	0	—	(7.2)
	身 体 機 構	10	(12.8)	0	—	—
	発 育 発 達	13	(16.7)	7	(22.6)	(5.2)
体 育 方 法 の 究 明		23	(29.5)	14	(45.2)	(42.0)
	指 導 法	4	(5.1)	4	(12.9)	(20.8)
	管 理	8	(10.3)	1	(3.2)	(5.7)
	測 定 評 価	0	—	4	(12.9)	(10.6)
	活 動 計 画	11	(14.1)	0	—	—
	保 健	0	—	5	(16.1)	(4.9)
体 育 の 意 義 目 的 の 究 明		14	(17.9)	8	(25.8)	(10.5)
	原 理	0	—	1	(3.2)	(5.3)
	目 的 目 標	7	(9.0)	0	—	—
	専 門 分 野	7	(9.0)	0	—	—
	歴 史	0	—	7	(22.6)	(5.2)
そ の 他		1	(1.3)	0	—	(2.5)
合 計		78	(100.0)	31	(100.0)	100.0

ずしも当を得たものとはい

得ないのである。より密度の濃い討論を加えるためには、このデータから得られるある種の関連、あるいは相関を見出さなければならない筈である。このために用いた基準がある。この3領域に分類した基準からまとめた結果は、おおよそつぎのように要約できるであろう。

① 運動実践に基づく研究が、過半数を占めるほどで、きわめて多い。

② この研究は、学会活動の全国的な動向とも一致しているが、本県の研究者の学会活動はこれと異なり、きわめて低調である。

③ 体育方法に関する研究は、日頃の実践行動とかけはなれ

て、論としてのまとまりが少ない。

④ 体育の目的・目標についてのものは、絶対数としてはそれほどでもないが、全国的な動向に比較してかなり盛んである。

### 3 まとめ

本小論がとりあえずの究極とするところは、本県の「体育学の研究」の流れを確かめ、今後の研究のために「作業仮説」を設定することにある。このために、まず、データを累積したのである。しかし、このデータが示す数字の現実的な意味は、多くの場合、いわゆる「質的データ」の注意深い分析をもって、はじめて解明し得るのであって、この手順を踏まない限り、目的とする実質的な仮説は設定され得ないであろう。したがって、つぎの段階、質的データに関することになる。その方法の1つは、「類型に関するカバレッジ」を取り入れることにはじまる。このなかの ① 時代的な類型 ② 社会層的な類型から分析することによって、仮説の設定へ進みたいのである。

この作業は、①の第1～第5期の別に、②としての、研究者の年令、世代を研究業績させた



もので、結果はつぎのように（図2、表6・7）まとめられた。

図2 年度・年令別にみた研究業績

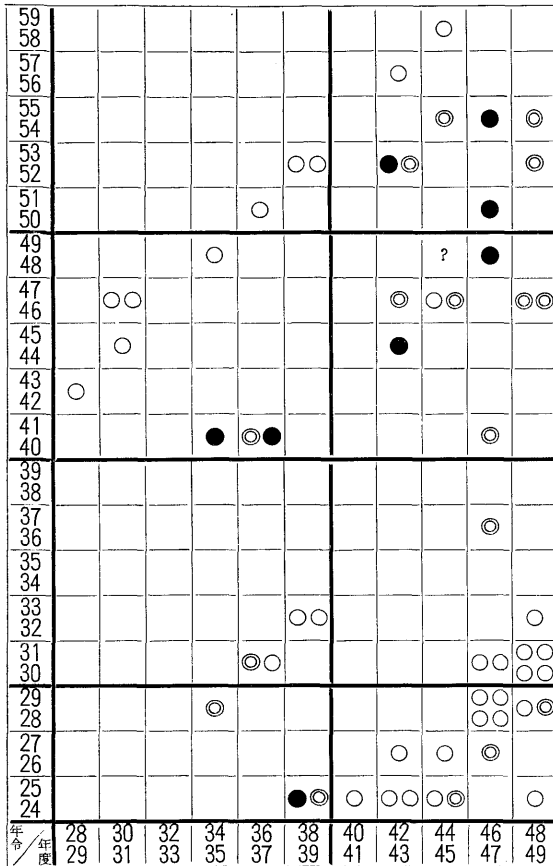


表6 類型別分析

研究業績	78編
共同研究	13編
個人研究 (19名)	65編
※転出者 (3名)	6編
◎対象は、研究者16名による業績59編	
(1)初めて業績を著わした年令 平均35.4才	20才代—7名 30才代—2名 40才代—5名 (24才～54才) 50才代—2名
(2)1より49年度までの年数 平均8.1年	1～5年—7名 6～10年—4名 11～15年—4名 16年以上—1名
(3)50年度より勇退までの年数 平均21.5年	1～10年—4名 11～20年—3名 21年以上—9名 (1年～39年)
(4)50年度以降の業績 (予測) 数	50年代—64.4編 60年代—47.6編 70年代以降—44.0編
(5)勇退予定者の業績と50年以降の在職年数の割合	
50年代—16編 (27.1%)	—18/160(11.3%)
60年代—11編 (18.6%)	—15/120(12.5%)
合 計—27編 (45.7%)	—73/320(22.8%)

このような経緯から設定される仮説は、つぎの(I)～(IV)である。

## 仮 説

(I) 研究者の移動（退職）による以上に、研究業績に生ずる変動は大きい。

＊移動の時期とその業種から予測して、部門別では、発育発達、生理学、身体・機構的研究を除いては、いずれの面の研究にもかなりの変動がみられる。とくに、50年代の心理学、社会学を中心とする人間研究の領域と専門分野の事情、60年代の指導法と意義目的に関する研究についてである。このことは、退職予定者のこれまでの功績に、かなりの評価を与えるものである。、

(II) 研究者の移動（若がえり）によって、より比重が傾くのは＊運動実践における人間研究、の範疇に含まれるものである。

＊主として実験、測定、調査などの実証的研究方法を採用するもので、その結果を数量化したり、モデル化したりするのに、最も格好な領域といえる。研究が＊ひと、を対象として進みはじめ

た結果からであろうか、とくに、40年代後半に20～30才前後の研究者によって推進されている..

表7 研究業績の動向

研究領域	論文		共同研究	転出者	(ア) 対象数	(イ) 50年代		(ウ) / (ア)	(エ) 60年代		(オ) / (ア)
	実数	%				減	残		減	残	
人間研究	40	51.3	7	3	30	9	21	70.0	1	20	66.7
身体機構	10	12.8	1	3	6	—	6	100	1	5	83.3
生理学	7	9.0	2	—	5	—	5	100	—	5	100
心理学	5	6.4	0	—	5	5	—	0	—	—	—
社会学	5	6.4	1	—	4	4	—	0	—	—	—
発育発達	13	16.7	3	—	10	—	10	100	—	10	100
体育方法	23	29.5	5	—	18	4	14	77.8	5	9	50.0
管 理	8	10.3	3	—	5	—	5	100	2	3	60.0
活動計画	11	14.1	2	—	9	3	6	66.7	1	5	55.6
指導法	4	5.1	0	—	4	1	3	75.0	2	1	25.0
意義・目的	14	17.9	1	3	10	3	7	70.0	4	3	30.0
専門分野	7	9.0	1	—	6	3	3	50.0	—	3	50.0
目的目標	7	9.0	0	3	4	—	4	100	4	—	—
そ の 他	1	1.3	0	0	1	—	—	100	1	—	—
合 計	78		13	6	59	16	43	72.9	11	32	54.2

(Ⅲ) 体育方法に関しては、研究者の意識に余程の変容がない限り、現状なみの動向がつづくであろう。

＊学会活動が比較的盛んであるのは、ほとんどの研究者が、体育の実技指導にあたっている現状からして、当然のことである。ただ、それを系統づけて、論としてまとめるまでに至らないだけである。行動（学会活動）と理論（業績）の実数は、ほぼ等しく、比較的年配の研究者によっている..

(Ⅳ) 研究者は、ある年令層（40～50才）に達した時点で、改めて意義目的を究明する方向へ回帰することになるろう。

＊若年研究者のそれに対応するもので、かつての実証的方法を回顧し、その過程で得た体験などを原点に戻し、総論的な立場をもつ傾向である。とくに、40年以後に多くみられる..

仮説の設定をもって、とり敢えずのまとめとしたが、研究者の移動を中心として、学界の変動は著るしいと思う。この後は、50年代に累積されるであろう資料を加えて、検証に入る予定でいる。なお、その際には、本論では検討出来なかった「研究方法」の問題は、是非加えなけ

ればなるまい。最後に「冷静に判断した」とはいいながらも、改めて冷却期間をおいての検証であれば、「改めるべきは改める」ことも必要であり、資料の分類などについては若干の変化も予期している。

#### 注および引用文献・資料

- (1) 体育に関するあらゆる科学的研究をなし、体育学の発達を図り、体育の実践に寄与することを目的として、昭和25年に設立され、31年には、日本学術会議の第1部、文学、史学、哲学会連合に加盟している。
- (2) 加藤橋夫 体育学研究法（第1部総論）体育の科学社、1957. p.8. 10. 27
- (3) 江橋慎四郎 学校体育教育・第4節・大学体育の発足、戦後日本の教育改革(7) 教育課程各論 大修館1969 p.496～520
- (4) 加藤橋夫 大学体育の創設と体育学会の発足、体育の科学 VOL. 26. No.11 体育の科学社 1976 p.814
- (5) 昭和35年に学会規約で定められ、現在、11の分科会が成立している（表1参照）
- (6) 学校医、大学の医学者を会員とする「学校衛生学会」を母体として、昭和29年に設立された。機関誌として、35年6月以来、毎月「学校保健研究」を発刊している。
- (7) 井上一男 学校体育制度史 大修館1970 p.468.さらに詳しい事情については、前出の(4), No.12. p.896
- (8) 昭和24年の設立で、国民体育大会の開催時に、その行事の1つとして開かれている。関係の諸問題を医学的立場から究明していたが、体育の研究者もこの学会に加わるようになった。機関誌は「体力科学」で、年4回の刊行である。
- (9) 便宜上、昭和20年代を第1期、30～34を第2期として、以下同様に、45～49年を第5期と呼ぶことにする。
- (10) 県下、11の大学・短大で公刊されたものの合計（資料2参照）
- (11) 加藤橋夫前出の(2), p.18によるが、その原典は T. K. CURETON, Doctorate Theses Reported By Graduate Departments of Health, Physical Education and Recreation 1930-1946, Inclusive Research Quarterly, 1949, VOL. 20 No.1 p. 26（資料3, 表2参照）
- (12) 文部省や日本体育協会によって、体力づくり（運動）が積極的に奨励され、スポーツテストの実施要項が定められた（青少年用—38年3月、小学生用—40年2月、壮年用—42年4月）この時期に一致している。
- (13) 波多野義郎 体育学原論試案、体育学研究, VOL. 21. No.1 日本体育学会1976 p.4
- (14) 永井康宏実 実践の立場からの体育研究論、体育学研究の分化と総合、体育原理研究会編 不昧堂 1972 p.195.（表4参照）
- (15) 見田宗介 現代日本の精神構造、弘文堂 1965 p.173
- (16) 見田宗介 前出(15). p.188

## 資料1 学 会 活 動

年度	部 門	題 目
43	保 健・衛 生	肥満児の事例研究（その2）
	原 理	基礎創造の構造と基礎的動きのテーマについて。ラバンスシステムについて（Ⅱ）
	測 定 評 価	幼児の運動能力に関する一考察—性格との関係
44	管 理	幼児体育—母親の関心度との関連性
45	体 育 史	平戸藩における武芸教育（松浦静山を中心として）
	発 育 発 達	児童・生徒における身体発達に関する一考察
	保 健・衛 生	学生の健康生活と関心について
	体 育 方 法	舞踊発表における表現効果に関する一考察
	保 健・衛 生	中学校保健体育科・保健・担当教員の今日の問題について。とくに長崎県の場合
	キネシオロジー	反応時間と重量負荷の関係について
	体 育 方 法	鞍馬運動における両足旋回についての一考察
46	体 育 史	平戸藩における武芸教育（常静子剣談について）
	発 育 発 達	児童・生徒にみられる肥満の発現に関する一考察
	測 定 評 価	舞踊経験と舞踊観照力について—GSR測定を中心として—
	体 育 方 法	発育発達よりみたスポーツ選手の類型化に関する一考察。その1形態面よりみて
47	体 育 史	平戸藩における武芸教育
	発 育 発 達	パワー持久力に関する一研究
	発 育 発 達	3才児健康調査からみた心身の発達
	保 健・衛 生	高等学校保健体育科・保健・担当教員の今日の問題について。とくに長崎県の場合
48	体 育 史	平戸藩における武芸教育（砲術）について
49	発 育 発 達	3才児の発育発達と生活環境
	測 定 評 価	脊椎、腰椎可動閾値についての考察
50	体 育 史	平戸藩における武芸教育（柔術）について
	測 定 評 価	舞踊作品観照における効果的表現の要因について<その1>
	キネシオロジー	等尺性筋収縮における立ちあがり特性の定量化について
51	体 育 史	平戸藩における武芸教育（弓術）について
	体 育 方 法	舞踊作品観照における効果的表現の要因について<その2>
	発 育 発 達	幼児の運動能力と保育活動について
	発 育 発 達	幼児の走能力に関する基礎的研究
	保 健	学校用机・いすの適合化のための基礎的研究（中学生について）
52	体 育 史	平戸藩の武芸教育（槍術）について

## 資料2 研究業績

### ○第1期（昭和26年～29年）

體育の概念規定について  
青年期に於ける身体的気がかり

### ○第2期（昭和30～34年）

高等学校運動部の教育社会学的考察  
〃  
〃  
精神作業検査にあらわれた運動選手の精神作業の特徴  
受験期における高校生の保健的考察  
ペーロンの起源についての体育史的考察

### ○第3期（昭和35～39年）

小・中学生の健康意識についての考察  
桐原・Downy の意志気質検査にあらわれた高校運動選手の精神的特徴  
高校生の偏食状況及び發育発達との関係についての一考察  
学校体育における身体活動について  
大学入学者よりみたる階層差とクラブ活動の分析  
中学校体育におけるバスケットボール指導に対する一考察  
運動能力と性格（Ⅰ）  
運動部員の精神健康度に関する比較研究  
運動能力と性格（Ⅱ）  
運動と性格形成の一面について  
運動能力と性格（Ⅲ）  
ギリシャ体育と体育思想  
頻回受傷者の特異性と適正化

### ○第4期（昭和40年～44年）

学校体育の矛盾について（現行指導要領批判）  
日本に於ける舞踊の歴史について  
Sports に於ける勝敗とその指導  
運動クラブにおける社会的成熟の考察  
表現活動における言葉のリズム  
肥満児に関する保健体育学的考察  
肥満児の保健体育学的事例研究  
運動集団における社会的態度の考察

学校体育におけるスポーツ教材の指導についての一考察  
幼児の運動能力についての一考察  
幼児の運動能力についての一考察（その2）  
幼児の運動能力その背景となるもの  
幼児の運動能力に関する一考察、一性格との関係  
長崎県民中年令層のスポーツ・運動にとりくむ態度についての一考察  
女子学生の水泳実習における身体的機能と自覚的疲労症状について  
長崎県残存民謡について  
運動競技における白赤球の変動について  
陸上競技の傷害に関する一考察

○第5期（昭和45年～49年）

児童・生徒にみられる肥満の発現に関する一考察  
本学教育学部学生のスポートテストに関する一考察  
本学部体育科学生の体力診断に関する一考察  
西ヨーロッパ諸国体育視察より帰って日本体育について考える  
本学附属学校生徒・児童における身体発育の特性について  
身体教育と身体活動を通しての教育  
学校プールの水質状態についての一考察  
身体づくりの体育化への試み、特に筋力づくりを中心として  
学校体育の範囲について  
地域差と発育・発達の関係について（第1報）  
中・高年者のための運動処方に関する一考察  
スポーツ活動のゲーム性について  
婦人におけるレクリエーションについて  
保健学の体系化の指向について  
健康科学の社会学的研究—社会環境と健康問題に関して  
運動群・非運動群の体構及び Rohrer 指数の検討  
女子学生の体構及び Rohrer 指数の検討  
心拍数と酸素摂取の関係  
運動クラブの精神衛生的考察  
合宿練習における疲労について  
運動負荷による生体機能変化に関する研究（その1）長距離夜間歩行における生体変化について  
幼児体育と母親の問題に関する一考察  
鞍馬運動における両足旋回の旋回方向についての一考察  
中学校保健体育科「保健」担当教員の今日的問題について  
女子学生の陸上競技合宿における身体機能と運動能力の変動について  
平戸藩における武芸教育（松浦静山を中心として）その1

女子学生の陸上競技合宿における生理的機能と運動能力の変動について

3才児健康診査に関する一考察

長崎県におけるオリエンテーリング大会参加者の一考察

長崎県における婦人バレーボール選手と指導者（監督・コーチ）に関する調査

保健体育科「保健」担当教員に関する研究（第2報）長崎県内公立高校の現状と問題

3才児の心身の発達

女子学生の皮脂厚に関する研究

職場レクリエーションに関する研究—佐世保の職場を中心として

長崎県下における社会体育の展開（第1報）県下スポーツ少年団に関する調査研究

長崎県下における社会体育の展開（第2報）県下の主要な公共社会体育施設の利用に関する調査研究

本学における体格、体力、運動能力に関する研究

スポーツ教室に関する調査研究（婦人スポーツ教室を中心として）

本学における体格、体力、運動能力に関する研究（第2報）

### 資料3 キュアトンの分類

#### 1. ADMINISTRATIVE CONTROL :

- (a) Present overall status of health, physical education, and recreation
- (b) Schedules
- (c) Classification devices
- (d) Equipment—standards—design
- (e) Laws—rules
- (f) Officiating procedures
- (g) Supervisory procedures, evaluative devices
- (h) Administrative measurements and standards
- (i) Up-grading
- (j) Grading
- (k) Requirements
- (l) Publicity
- (m) Job analysis

#### 2. PROFESSIONAL STATUS AND RELATIONSHIPS (INCLUDING TEACHER TRAINING) :

- (a) Supply and demand for teachers
- (b) Salaries
- (c) Professional status of health and physical education
- (d) Preparation (professional training requirements)
- (e) Certification requirements
- (f) Athletic associations
- (g) Professional organizations
- (h) The American Association for Health, Physical Education and Recreation
- (i) Characteristics of the personnel
- (j) Standards for the teaching personnel
- (k) Standards for the administrative personnel

- (l) Standards for the research personnel
  - (m) Curriculum analysis in teacher-training institutions
  - (n) Trends, methods and standards in specialized fields, i.e., YMCA, public schools, private schools, colleges, youth organizations, camping, recreation
3. PROGRAMS :
- (a) Service and Professional Curricula :
    - (1) A course syllabus in health education, safety education, physical activities, recreation—state, county, city, school, camp, etc.
    - (2) Descriptions of programs in particular schools, foreign countries, etc.
    - (3) Progressive outlines—various types of classes, i.e., body mechanics, corrective, track and field, swimming, dancing, etc.
    - (4) Organization of parts of the curriculum
    - (5) Surveys of interests and attitudes
  - (b) Informal Recreation
4. METHODS IN TEACHING AND GUIDANCE—EFFICIENCY OF LEARNING OR AMOUNTS OF IMPROVEMENT :
- (a) Analysis of skills—pedagogical simplification
  - (b) Psychology of learning skills
  - (c) Motivation and learning by testing
  - (d) Methods in specific activities, i.e., health education, swimming, golf, tennis, dancing, etc.
5. SCIENTIFIC AND CULTURAL BASIS (FACTS AND BASIC PRINCIPLES) :
- (a) Physiological—circulatory, respiratory, muscular, sensory and nervous.
  - (b) Psychological—interests, carry-over or mental attributes, motivation.
  - (c) Mechanical—structural size and proportion, growth, posture, etc.
  - (d) Sociological—moral, group relations, effects on society, civilization, culture, etc.
6. AIMS AND OBJECTIVES—VARIOUS LEVELS :
- (a) School: Pre-school, elementary, junior high, senior high, junior college, college, university.
  - (b) Adult: Various groups, sexes, occupations, unemployed, etc.
  - (c) Organizations: Camps, clubs, movements, etc.
7. METHODS IN TESTING AND RESEARCH :
- (a) Anthropometry methods
  - (b) Laboratory methods
  - (c) Statistical methods (including applied biometrics)

(昭和53年 9 月28日受理)